

MARKET REPORT

2014年10月30日
情報提供資料

FOMC – 量的緩和を終了 –

<量的緩和終了を決定>

10月28日～29日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、予定通り量的緩和の終了が決定されました。また、声明文には量的緩和の終了後も低金利政策を“considerable time”（相当な期間）維持する方針があらためて示されています。

今回の声明文では、「労働力の活用不足が徐々に解消されつつある」とし、「雇用は着実に増え、失業率は低下している」と労働市場の力強さを指摘しています。インフレについては「市場ベースのインフレ率は幾分低下しているものの、調査ベースの期待インフレは安定している」とし、基本的な見方は変わっていません。

<米ドルは上昇>

FOMCの結果は市場予想通りとなりましたが、声明文の内容がややタカ派的（利上げに積極的）なものとなったことなどから、発表後、米ドルは対円、対ユーロで上昇し、米国株と米国債はともに下落しました。ただ、米国株については、その後、発表前の水準へと買い戻されています。

29日海外終値は1米ドル = 108.89円、1ユーロ = 1.263米ドルとなっています。

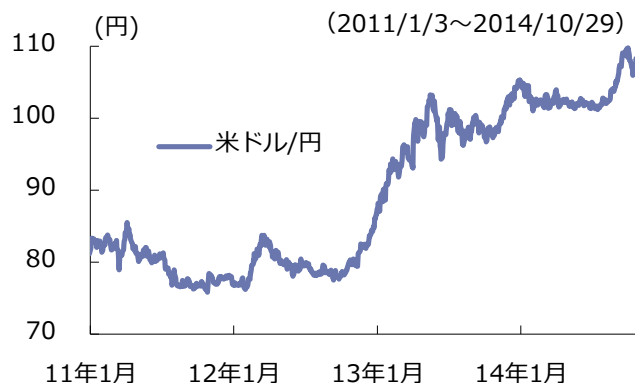
<今後の見通し>

足元では世界的な景気減速懸念や地政学リスクの高まりから、リスク回避の姿勢が強まり、世界の株式市場や商品価格が下落しました。そのような中、住宅市場では一部弱さが見られるものの、米国景気は総じて力強く、世界景気のけん引役として期待されています。

今回のFOMCの声明文では、より利上げに前向きととれる文言への修正がありましたが、イエレンFRB議長による記者会見がなかったため、どの程度前向きなのかは不明です。次回のFOMC（12月16日～17日）では、声明文の発表に加えて記者会見と経済予測の公表が予定されていますので、利上げ時期についてより具体的なコメントがなされるものと見込まれます。

今後、米国の2015年半ばの利上げを意識する形で、米ドルはほかの通貨に対して強含んで推移すると予想されます。

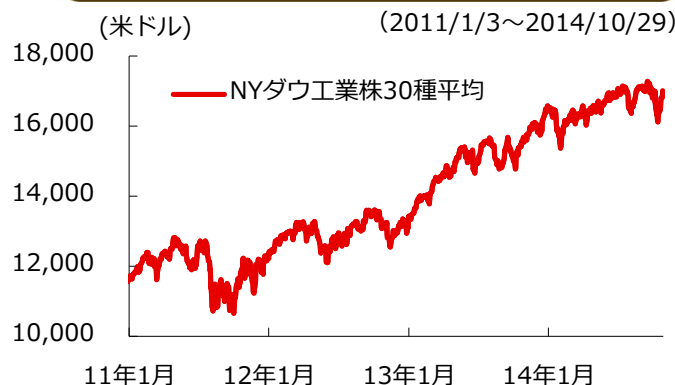
<米ドル/円の推移>



<米10年国債利回りの推移>



<NYダウの推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会